

## 2. 産 業

### C0201-1 産業大分類別人口

本市の産業は都市型の構造となっており、平成27年における産業別就業者数の構成比は、第1次産業の占める割合はわずか1.6%であり、残りが第2次産業と第3次産業である。その内訳は、製造業が34.5%、サービス業が32.0%、卸売・小売業が14.6%で、これら3業種で全就業者数の81.1%を占めている。

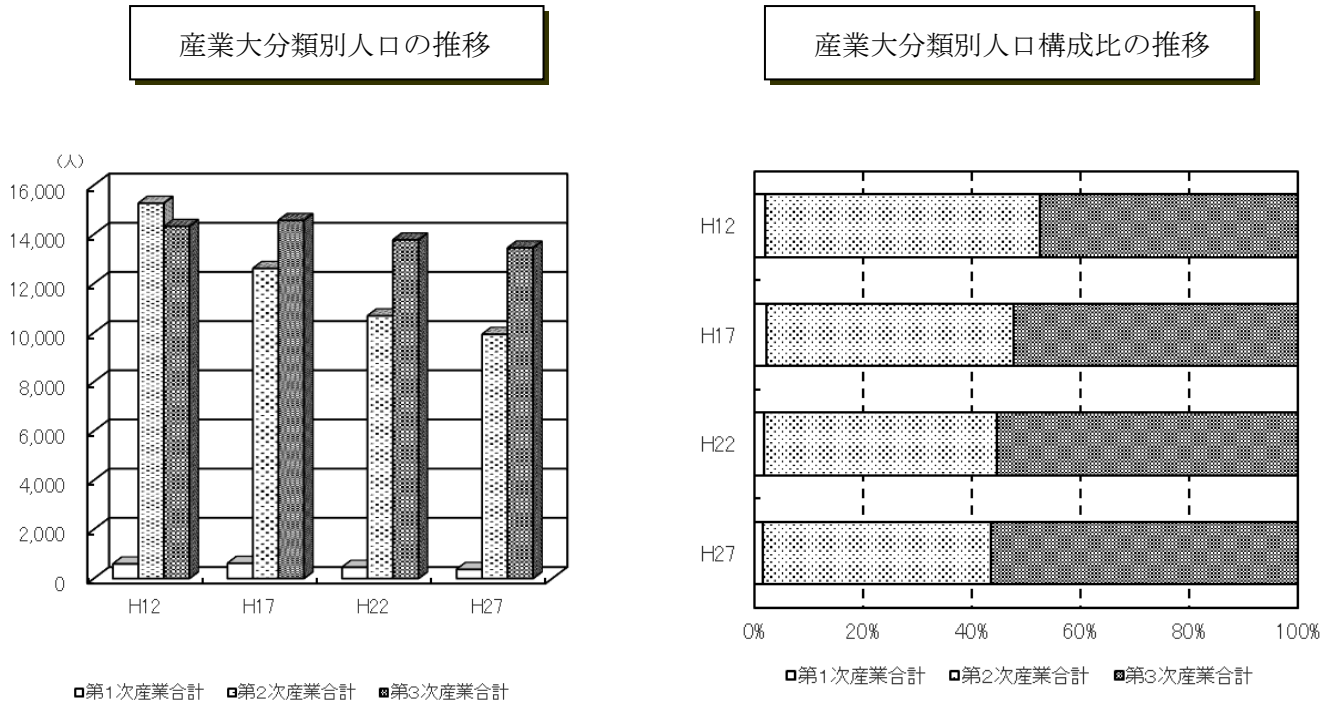
また、平成12年から平成27年までの産業別人口の推移は、すべての産業で減少傾向にあり、特に第2次産業の製造業就業者数の減少が顕著で、15年間で第2次産業の就業者数は5,331人(35.0%)の減少となっている。構成比の推移を見ると、第3次産業の占める割合は高くなっており、平成12年から平成27年までの5年毎の増減率は、4.8%増、2.5%増、1.4%増となっている。

図表2-1 産業大分類別人口(常住地)

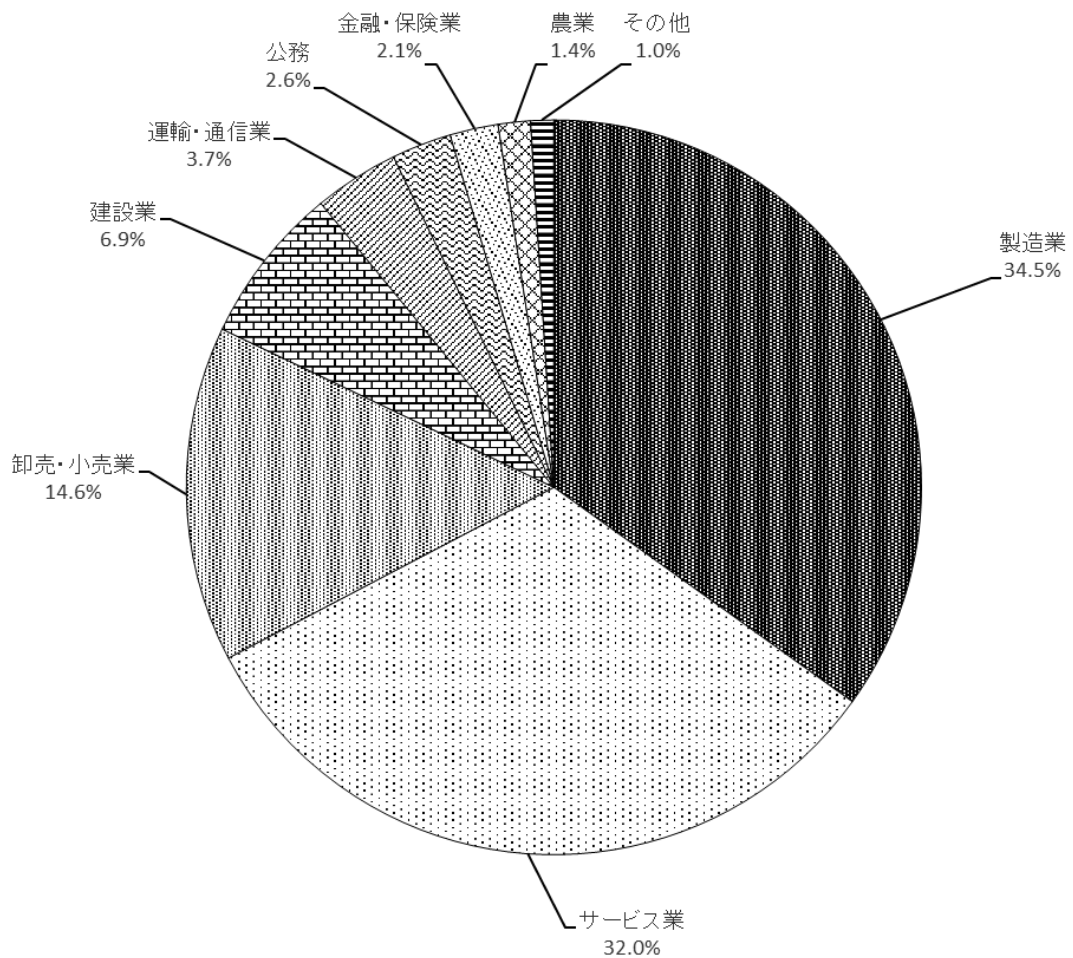
資料：国勢調査

	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		15年間 増減
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	
A. 農 業	557	1.8	584	2.1	426	1.7	337	1.4	△ 220
B. 林業・狩猟業	23	0.1	18	0.1	26	0.1	31	0.1	8
C. 漁業・水産養殖業	16	0.1	18	0.1	8	0.0	5	0.0	△ 11
第1次産業合計	596	2.0	620	2.2	460	1.8	373	1.6	△ 223
D. 鉱 業	16	0.1	8	0.0	7	0.0	7	0.0	△ 9
E. 建 設 業	2,562	8.5	2,088	7.5	1,705	6.8	1,648	6.9	△ 914
F. 製 造 業	12,688	42.0	10,520	37.7	8,974	35.6	8,280	34.5	△ 4,408
第2次産業合計	15,266	50.6	12,616	45.2	10,686	42.4	9,935	41.4	△ 5,331
G. 卸売・小売業	5,344	17.7	4,359	15.6	3,864	15.3	3,492	14.6	△ 1,852
H. 金融・保険業	646	2.1	532	1.9	532	2.1	449	1.9	△ 197
I. 不 動 産 業	153	0.5	162	0.6	217	0.9	234	1.0	81
J. 運 輸 ・ 通 信 業	1,038	3.4	1,069	3.8	983	3.9	877	3.7	△ 161
K. 電気・ガス・水道業	143	0.5	114	0.4	105	0.4	84	0.4	△ 59
L. サ ー ビ ス 業	6,323	20.9	7,751	27.8	7,418	29.5	7,686	32.0	1,363
M. 公 務	679	2.2	582	2.1	657	2.6	627	2.6	△ 52
第3次産業合計	14,326	47.4	14,569	52.2	13,776	54.7	13,449	56.1	△ 877
N. 分 類 不 能	21	0.1	123	0.4	251	1.0	235	1.0	214
合 計	30,209	100.0	27,928	100.0	25,173	100.0	23,992	100.0	△ 6,217

図表 2 - 2 産業大分類別人口



図表 2 - 3 産業大分類別人口構成比 (平成 27 年)



【産業大分類別人口将来推計】

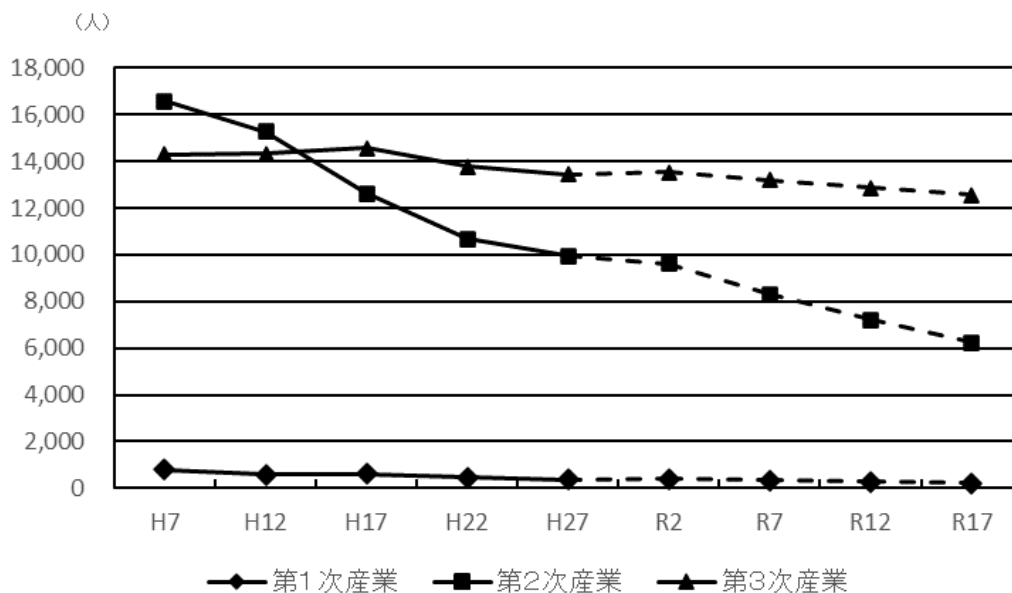
回帰式による将来推計結果は、すべての産業は減少傾向で推移すると推測され、第1次産業は令和17年には最も決定係数の高いべき乗回帰で230人、第2次産業は令和17年には最も決定係数の高いべき乗回帰で6,230人、第3次産業は令和17年には決定係数の最も高い指数回帰で12,560人となると推計される。

図表2-4 産業大分類人口将来推計

第1次産業		H7	H12	H17	H22	H27	R2	R7	R12	R17	備考	決定係数
	実績値	人	人	人	人	人	人	人	人	人		
第1次産業	1. 一次回帰						390	310	220	140	$y = -16.58X + 33796.6$	0.8433
	2. 指数回帰						390	330	280	230	$y = 2.6388137530098E+32 \times \text{EXP}^{-0.034089594616412^X}$	0.8551
	3. 対数回帰						390	310	220	140	$y = -33273.0548322492 \text{LOG}(X) + 253541.905894263$	0.8428
	4. べき乗回帰						390	330	280	230	$y = 4.3012905629043E+228 \times X^{-68.4095522911042}$	0.8544
第2次産業		H7	H12	H17	H22	H27	R2	R7	R12	R17	備考	
	実績値	人	人	人	人	人	人	人	人	人		
	1. 一次回帰	16,586	15,266	12,616	10,686	9,935	9,440	7,650	5,850	4,060	$y = -358.46X + 731734.2$	0.9463
	2. 指数回帰						9,610	8,310	7,190	6,210	$y = 2.77696947792995E+29 \times \text{EXP}^{-0.0290944829648531^X}$	0.9662
	3. 対数回帰						9,440	7,650	5,880	4,100	$y = -719794.383539103 \text{LOG}(X) + 5485904.03996326$	0.9468
4. べき乗回帰						9,620	8,320	7,200	6,230	$y = 1.0331722084077E+197 \times X^{-58.4186302311392}$	0.9666	
第3次産業		H7	H12	H17	H22	H27	R2	R7	R12	R17	備考	
	実績値	人	人	人	人	人	人	人	人	人		
	1. 一次回帰	14,303	14,326	14,569	13,776	13,449	13,520	13,170	12,830	12,490	$y = -68.48X + 151503.6$	0.7513
	2. 指数回帰						13,520	13,190	12,870	12,560	$y = 267480687.584125 \times \text{EXP}^{-0.00490963958078058^X}$	0.7573
	3. 対数回帰						13,520	13,180	12,840	12,500	$y = -137415.771981314 \text{LOG}(X) + 1059027.69180124$	0.7507
4. べき乗回帰						13,520	13,190	12,870	12,560	$y = 4.83558409938851E+36 \times X^{-9.85195793015781}$	0.7567	

※ 備考欄には各々の回帰式を示した。

図表2-5 産業大分類人口将来推計



※破線は推計値

※4つの計算式のうち、決定係数の最も高い推計値を用いた。

## C0201-2 職業大分類別人口

平成 27 年における職業大分類別人口の構成比は、技能工・生産工程作業者が全体の 32.3%を占めており、事務従事者 18.3%、専門・技術的職業従事者 18.0%、これら 3 業種で全職業従事者の約 70%を占めている。

また、平成 12 年から平成 27 年までの就業者数の推移について、専門・技術的職業従事者、サービス職業、保安職業の就業者数は増加傾向で推移しており、特にサービス職業の就業者数の増加が顕著で、15 年間で 646 人（30.1%）の増加である。

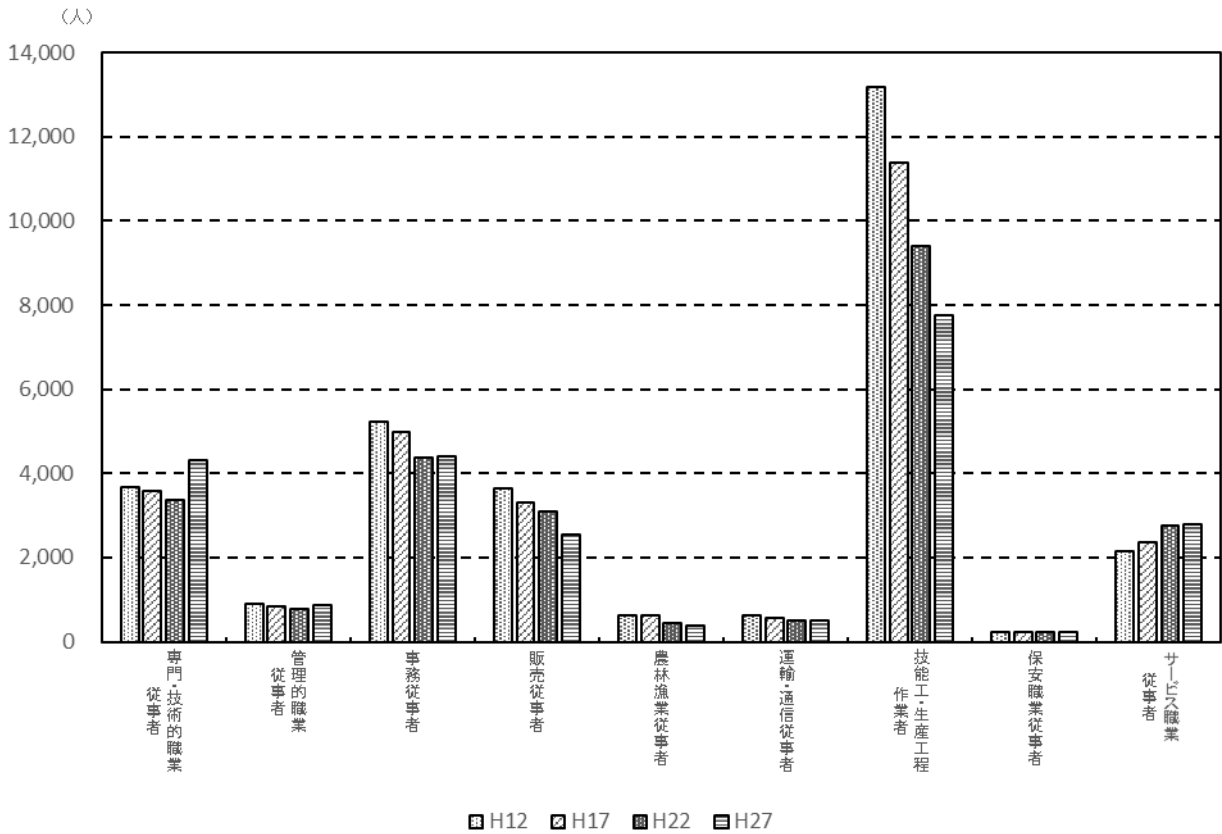
それに対し、管理的職業従事者、農林漁業、技能工・生産工程作業者等の就業者数は減少傾向にあり、中でも技能工・生産工程作業の就業者数は 15 年間で 5,414 人（41.1%）の減少となっている。

図表 2-6 職業大分類別人口

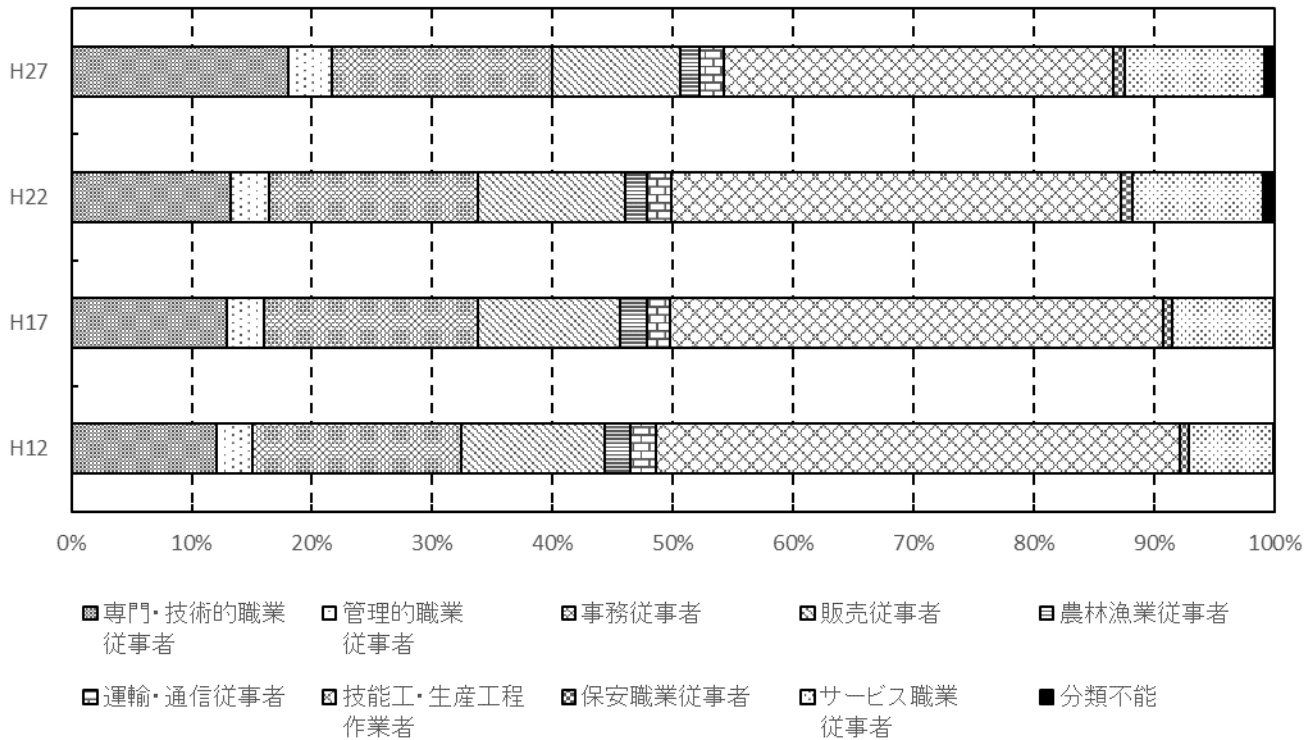
資料：国勢調査

	平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年		15 年 間 増 減
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	
A. 専門・技術的職業従事者	3,670	12.1	3,580	11.9	3,354	13.3	4,322	18.0	652
B. 管理的職業従事者	911	3.0	838	2.8	774	3.1	858	3.6	△ 53
C. 事務従事者	5,212	17.3	4,968	16.4	4,370	17.4	4,400	18.3	△ 812
D. 販売従事者	3,630	12.0	3,301	10.9	3,088	12.3	2,542	10.6	△ 1,088
F. 農林漁業従事者	621	2.1	619	2.0	451	1.8	375	1.6	△ 246
G. 採鉱・採石作業者	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H. 運輸・通信従事者	621	2.1	555	1.8	510	2.0	509	2.1	△ 112
I. 技能工・生産工程作業者	13,163	43.6	11,381	37.7	9,411	37.4	7,749	32.3	△ 5,414
J. 保安職業従事者	216	0.7	221	0.7	227	0.9	221	0.9	5
K. サービス職業従事者	2,144	7.1	2,348	7.8	2,746	10.9	2,790	11.6	646
L. 分類不能	21	0.1	117	0.1	242	1.0	226	0.9	205
合計	30,209	100.1	30,209	100.0	25,173	100.1	23,992	100.0	△ 6,217

図表 2-7 職業大分類別人口の推移



図表 2-8 職業大分類別人口構成比の推移



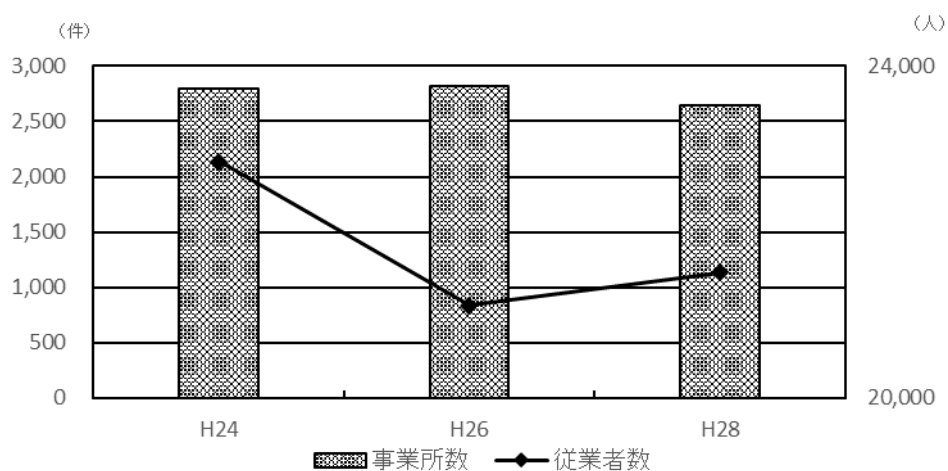
## C0202-1 事業所数・従業員数・売上金額

平成28年における事業所数は2,643事業所であり、そのうち卸売・小売業が604事業所、製造業573事業所、サービス業442事業所で、これら3事業所で全事業所の61.3%を占めている。

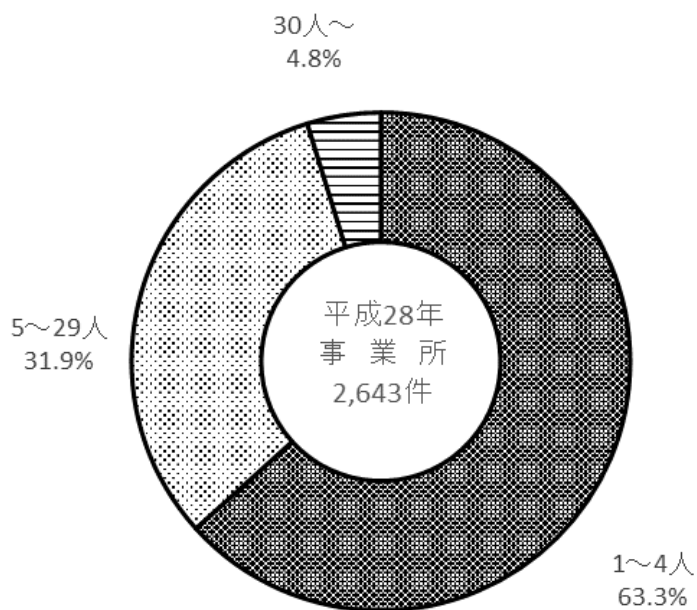
従業員規模では、卸売・小売業、サービス業の1～4人の事業所が64.1%～75.1%、全体では1～4人の事業所が63.3%、いずれも小規模な事業所が多い。

従業員においては、製造業が8,098人で全体の37.6%を占めており、次いで卸売・小売業18.5%、サービス業が13.4%となっている。

図表2-9 事務所及び従業員数の推移



図表2-10 事業所の規模別構成比



図表 2-11 産業大分類別事業所数及び従業者数（行政区域・都市計画区域）-1

資料：事業所統計書・経済センサス

産業大分類	平成 21 年							従業者数
	事業所数	従業者規模別事業所数(民営)					公務・地方公共団体	
		1~4	5~9	10~19	20~29	30~		
A.農 林 漁 業	8	4	4					54
D. 鉱 業	1					1		44
E. 建 設 業	314	256	31	18	3	6		1,618
F. 製 造 業	671	432	95	57	33	54		8,489
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	2				1		1	56
H. 運 輸 ・ 通 信 業	66	30	13	8	5	10		989
I. 卸売・小売業,飲食店	970	715	134	77	20	24		6,260
J. 金 融 ・ 保 険 業	60	35	10	10	1	4		507
K. 不 動 産 業	196	188	4	1			3	375
L. サ ー ビ ス 業	787	523	97	54	12	24	77	7,562
M. 公 務	24						24	583
N. 分類不能の産業								
合 計	3,099	2,183	388	225	75	123	105	26,537

産業大分類	平成 24 年						
	事業所数	従業者規模別事業所数			公務・地方公共団体	従業者数	売上金額(百万円)
		1 ~ 4	5 ~ 29	30 ~			
A. B. C. 農林水産業	11	4	6	1		136	376
D. 鉱 業	1		1			11	X
E. 建 設 業	286	204	75	7		1,498	-
F. 製 造 業	608	314	234	60		8,777	192,909
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1				10	-
H. 情報通信業	25	17	7	1		172	-
I. 運輸業	28	9	16	3		391	-
J. 卸売・小売業	648	413	216	19		4,210	110,560
K. 金融・保険業	50	27	20	3		435	-
L. 不動産業	184	177	6	1		414	2,159
M. 飲食店, 宿泊業	239	140	98	1		1,352	7,758
N. 医療・福祉	147	57	78	12		2,100	10,596
O. 教育・学習支援業	88	67	20	1		322	-
P. 複合サービス事業	21	14	6	1		131	-
Q. サービス業(他に分類されないもの)	463	337	111	15		2,891	-
R. 公務(他に分類されないもの)							
S. 分類不能の産業							
合 計	2,800	1,781	894	125	0	22,850	-

図表 2-12 産業大分類別事業所数及び従業者数（行政区域・都市計画区域）-2

資料：事業所統計書・経済センサス

産業大分類	平成 26 年							平成 28 年						
	事業所数	従業者規模別事業所数			公務・地方公共団体	従業者数	売上金額 (百万円)	事業所数	従業者規模別事業所数			公務・地方公共団体	従業者数	売上金額 (百万円)
		1～4	5～29	30～					1～4	5～29	30～			
A. B. C. 農林水産業	9	3	6			53	200	7	2	5			63	178
D. 鉱業	1		1			10	-	-						
E. 建設業	253	179	74			5	-	257	175	76	6		1,328	-
F. 製造業	590	308	223	59		8,047	225,171	573	288	225	60		8,098	183,257
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	3		1		2	42	-	1		1			14	-
H. 情報通信業	24	17	6	1		162	-	23	16	6	1		154	-
I. 運輸業	26	7	16	3		324	-	24	5	16	3		309	-
J. 卸売・小売業	653	415	219	19		4,287	116,754	604	387	197	20		3,979	127,447
K. 金融・保険業	40	17	20	3		439	-	39	18	19	2		440	-
L. 不動産業	174	162	9		3	345	3,340	165	154	10	1		408	2,512
M. 飲食店、宿泊業	241	150	86	5		1,405	5,978	242	147	89	6		1,289	4,954
N. 医療・福祉	186	62	82	12	30	3,074	116,34	163	67	86	10		2,060	12,618
O. 教育・学習支援業	121	71	20	1	29	1,037	-	82	68	14			271	-
P. 複合サービス事業	20	13	6	1		184	-	21	14	5	2		212	-
Q. サービス業（他に分類されないもの）	454	334	94	11	15	1130	-	442	332	95	15		2,886	-
R. 公務（他に分類されないもの）	22				22	572	-							
S. 分類不能の産業														
合計	2,817	1,738	863	115	101	21,116	-	2,643	1,673	844	126	0	21,511	-

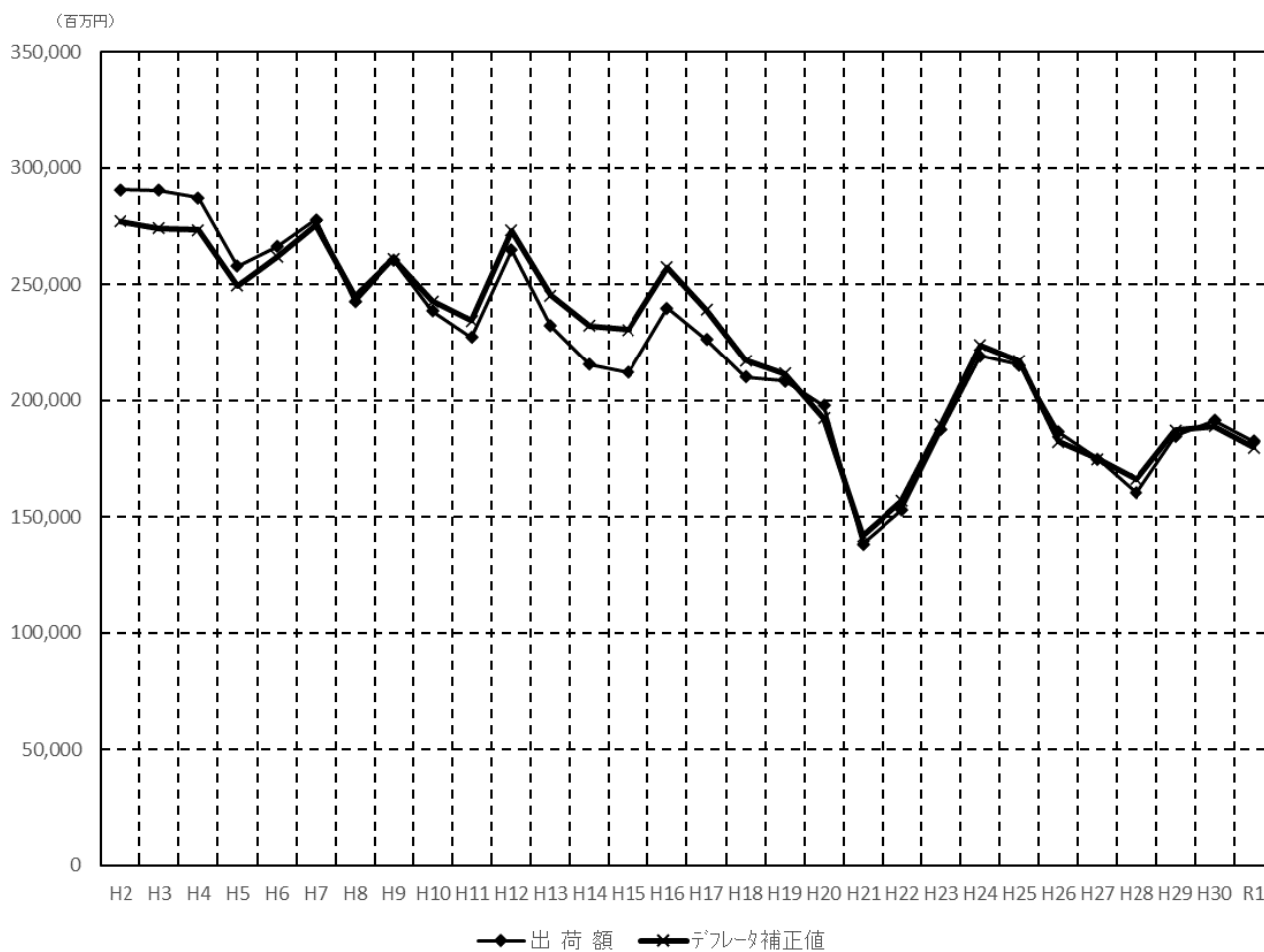


## C O 2 0 2 - 2 産業中分類別工業出荷額

本市の平成2年から令和元年にかけての工業出荷額の推移は、年次により変動はあるものの平成21年までは減少傾向で推移し、平成21年には1,383.5億円にまで減少している。平成21年から平成24年までは工業出荷額は増加していたが、以降は減少傾向が続いている。

令和元年における工業出荷額は1,823.7億円で、構成比は、金属製品が14.2%で最も多く、次いで電気機械器具が6.4%、非鉄金属が6.2%などとなっている。

図表2-13 産業中分類別工業出荷額



図表 2-14 産業中分類別工業出荷額

資料：工業統計調査（単位：百万円）

	平成 16 年		平成 21 年		平成 26 年		令和 元年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	239,792	257,449	138,347	141,882	186,492	182,211	182,371	179,735
12. 食料品（製造業）	3,075	3,301	3,775	3,871	1,682	1,644	1,287	1,269
13. 飲料・飼料・たばこ製造業	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
14. 繊維（工業）	630	676	785	805	746	729	933	920
15. 衣料その他の繊維製品	408	438	-	-	-	-	-	-
16. 木材・木製品	χ	χ	-	-	-	-	-	-
17. 家具・装備品	635	682	284	292	χ	χ	χ	χ
18. パルプ・紙・紙加工品	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
19. 出版・印刷・同関連	1,938	2,081	1,190	1,221	1,479	1,445	1,841	1,815
20. 化学	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
21. 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-
22. プラスチック	3,052	3,277	2,109	2,163	966	944	1,273	1,255
23. ゴム製品	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
24. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-
25. 窯業・土石製品	897	963	986	1,011	927	905	χ	χ
26. 鉄鋼	1,901	2,041	2,425	2,487	1,779	1,738	712	702
27. 非鉄金属	9,988	10,723	7,843	8,044	10,829	10,580	11,398	11,234
28. 金属製品	20,230	21,720	16,672	17,098	17,630	17,225	25,947	25,572
29. 一般機械器具	32,680	35,086	-	-	-	-	-	-
30. 電気機械器具	36,877	39,592	10,010	10,265	16,340	15,965	11,749	11,579
31. 輸送用機械器具	53,819	57,782	4,267	4,376	6,389	6,242	8,008	7,892
32. 精密機械器具	41,410	44,459	-	-	-	-	-	-
33. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-
34. その他	504	541	532	545	562	549	892	879

注：・デフレータ補正值は、平成27年を100とした国内卸売物価指数で補正した数値。  
 ・出荷額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。  
 ・χは統計法上公表できない数値。

【工業出荷額将来推計】

平成2年から令和元年までの工業出荷額を基に回帰式による将来推計の結果は、いずれの推計式においても減少傾向で推移し、20年後の令和21年には約810～1,624億円となると推計される。

図表2-15 工業出荷額

(単位：百万円)

年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
出荷額	290,648	290,407	287,200	257,864	266,252	277,747	242,660	260,654	238,538	227,240	264,721	232,202	215,453	211,981	239,792
年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
出荷額	226,282	210,110	208,238	197,850	138,347	152,881	187,414	219,241	215,254	186,492	174,742	160,318	184,763	191,206	182,371

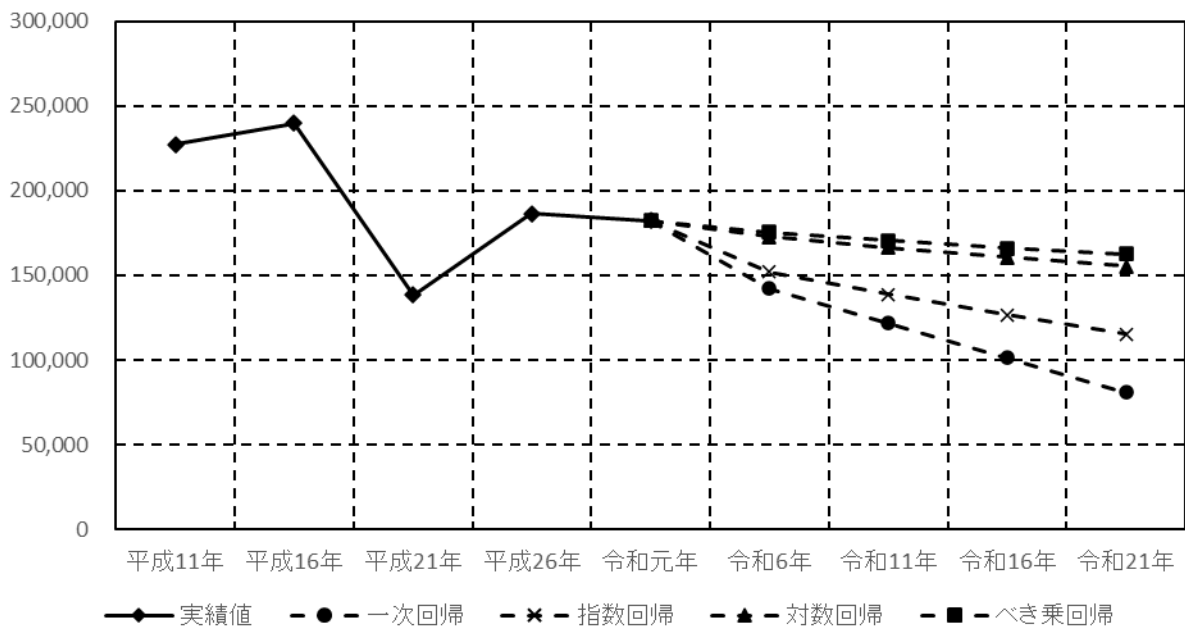
図表2-16 工業出荷額将来推計

(単位：百万円)

	令和6年	令和11年	令和16年	令和21年	推 計 式
一次回帰	141,990	121,650	101,320	80,980	$y = -4067.0042269188 \times X + 288401.16974416$
指数回帰	152,000	138,670	126,510	115,410	$y = 294341.856494537 \times \text{EXP}(-0.018357056323796 \times X)$
対数回帰	172,780	166,350	160,650	155,550	$y = -49481.4762104988 \times \text{LOG}(X) + 350099.550065944$
べき乗回帰	175,320	170,380	166,130	162,410	$y = 385030.646460592 \times X^{-0.219537541624521}$

図表2-17 工業出荷額の将来推計

(百万円)



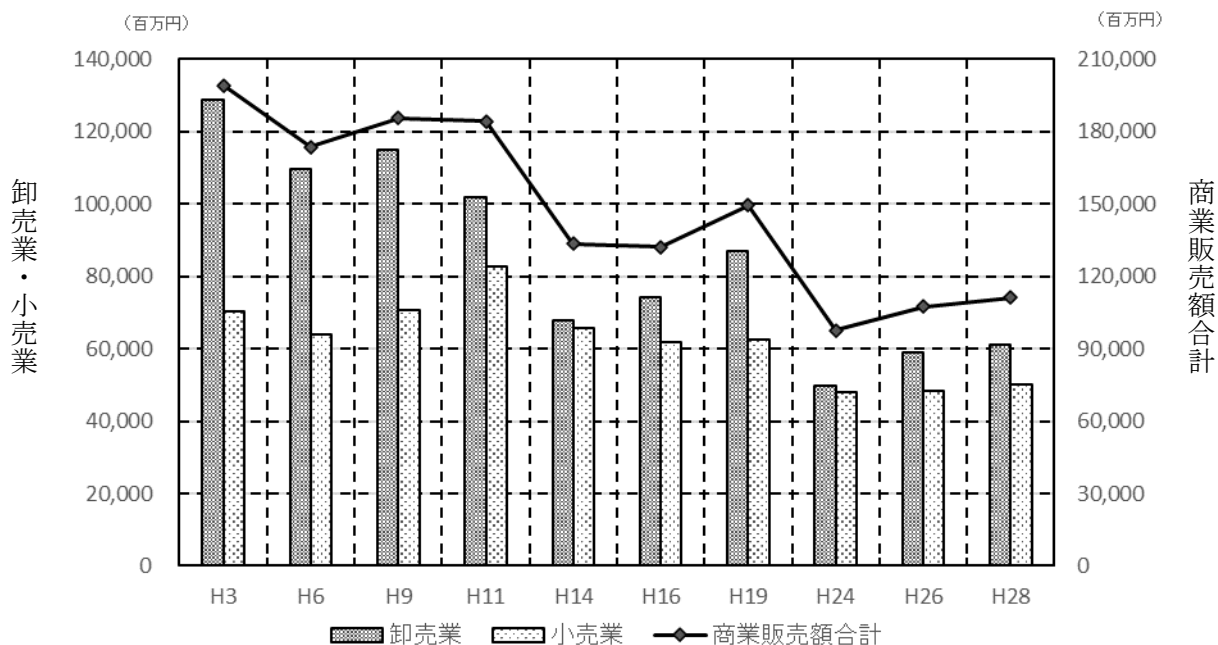
### C0202-3 産業中分類別商業販売額

本市の商業販売額の推移は、平成3年から減少傾向で、特に平成11年から平成14年にかけて大幅な減少を示している。平成19年から平成24年にかけての大幅な減少は産業分類の見直しによる影響が大きい。

産業別で見ると、卸売業は変動のあるものの、減少傾向である。平成28年の卸売業の販売額は610.0億円であり、平成3年の販売額1,289.5億円と比べると52.7%の減少である。

小売業についても調査年で増減の変動はあるものの、減少傾向にある。平成28年の小売業の販売額は500.7億円と平成3年の販売額702.3億円と比べると、28.7%の減少となっている。

図表2-18 産業中分類別商業販売額の推移



図表 2-19 産業中分類別商業販売額-1

資料：商業統計書（単位：百万円）

産業中分類	平成 3 年		平成 6 年		平成 9 年		平成 11 年		平成 14 年	
	販売額	デフレーション補正值	販売額	デフレーション補正值	販売額	デフレーション補正值	販売額	デフレーション補正值	販売額	デフレーション補正值
合計	199,184	211,224	173,698	177,787	185,542	186,474	184,371	186,045	133,539	136,963
卸売業計	128,954	136,749	109,700	112,282	114,877	115,454	101,757	102,681	67,861	69,601
48 各種商品卸売業					-	-	-	-	-	-
49 織物・衣服・身の回り品小売り業					1,725	1,734	849	857	474	486
50 飲食料品小売業					11,903	11,963	11,190	11,292	8,000	8,205
51 建築材料、鉱物金属等卸売業					40,519	40,723	35,847	36,173	24,598	25,229
52 機械器具卸売業					47,713	47,953	44,858	45,265	24,359	24,984
53 その他の卸売業					13,017	13,082	9,014	9,096	10,428	10,695
小売業計	70,230	74,475	63,998	65,505	70,666	71,021	82,615	83,365	65,678	67,362
54 各種商品小売業	X	X	X	X	X	X	9,322	9,407	X	X
55 織物・衣服・身の回り品小売り業	10,015	10,620	8,771	8,977	8,442	8,484	6,952	7,015	4,347	4,458
56 飲食料品小売業	23,717	25,151	21,598	22,106	21,875	21,985	23,119	23,329	24,084	24,702
57 自動車・自転車小売業	12,630	13,393	11,573	11,845	13,089	13,155	12,801	12,917	X	X
58 家具・建具・じゅう器小売業	6,563	6,960	4,372	4,475	X	X	4,205	4,243	3,520	3,610
59 その他の小売業	X	X	X	X	14,885	14,960	26,214	26,452	23,351	23,950

注1. デフレーション補正值は、平成27年を100とした全国（総合）消費者物価指数である。  
 注2. 飲食店販売額は、各調査年の翌年調査の数値のため、合計には含まれていない。  
 注3. 合計・小売業小計には飲食店は含まない。  
 注4. 各分類の販売額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。  
 注5. Xは統計法上公表できない数値。

図表 2-20 産業中分類別商業販売額-2

資料：商業統計書（単位：百万円）

産業中分類	平成 16 年		平成 19 年		平成 24 年		平成 26 年		平成 28 年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合計	132,220	136,029	149,376	153,679	97,599	101,454	107,469	108,336	111,077	111,188
卸売業計	74,160	76,296	87,018	89,525	49,733	51,697	59,139	59,616	61,002	61,063
48 各種商品卸売業	-	-	X	X	-	-	X	X	X	X
49 織物・衣服・身の回り品小売り業	386	397	X	X	88	91	X	X	X	X
50 飲食料品小売業	7,950	8,179	5,664	5,827	3,490	3,628	4,109	4,142	6,215	6,221
51 建築材料、鉱物金属等卸売業	31,313	32,215	41,426	42,619	17,206	17,885	29,378	29,615	19,888	19,908
52 機械器具卸売業	27,112	27,893	34,915	35,921	26,559	27,608	20,347	20,511	29,865	29,895
53 その他の卸売業	7,399	7,612	4,468	4,597	2,390	2,484	X	X	4,348	4,352
小売業計	61,942	63,726	62,358	64,154	47,866	49,757	48,330	48,720	50,075	50,125
54 各種商品小売業	X	X	4,598	4,730	3,733	3,881	X	X	-	-
55 織物・衣服・身の回り品小売り業	3,605	3,709	3,742	3,850	2,607	2,710	2,243	2,261	1,856	1,858
56 飲食料品小売業	23,211	23,880	18,439	18,970	14,371	14,939	11,894	11,990	17,429	17,446
57 自動車・自転車小売業	9,547	9,822	9,180	9,444	-	-	5,180	5,222	6,641	6,648
58 家具・建具・じゅう器小売業	2,226	2,290	5,619	5,781	-	-	-	-	-	-
59 その他の小売業	19,471	20,032	20,781	21,380	18,430	19,158	X	X	18,965	18,984

注1. デフレータ補正值は、平成27年を100とした全国(総合)消費者物価指数である。

注2. 飲食店販売額は、各調査年の翌年調査の数値のため、合計には含まれていない。

注3. 合計・小売業小計には飲食店は含まない。

注4. 各分類の販売額は100万円単位で四捨五入しているため合計、小計とは一致しないことがある。

注5. Xは統計法上公表できない数値。

## 【商業販売額将来推計】

平成28年を基準とした回帰式による商業販売額の将来推計結果は、卸売業、小売業ともに減少傾向で、20年後の令和18年には卸売業が約0～479億円、小売業が約277～488億円になると推計される。

図表2-21 商業販売額実績値

単位：百万円

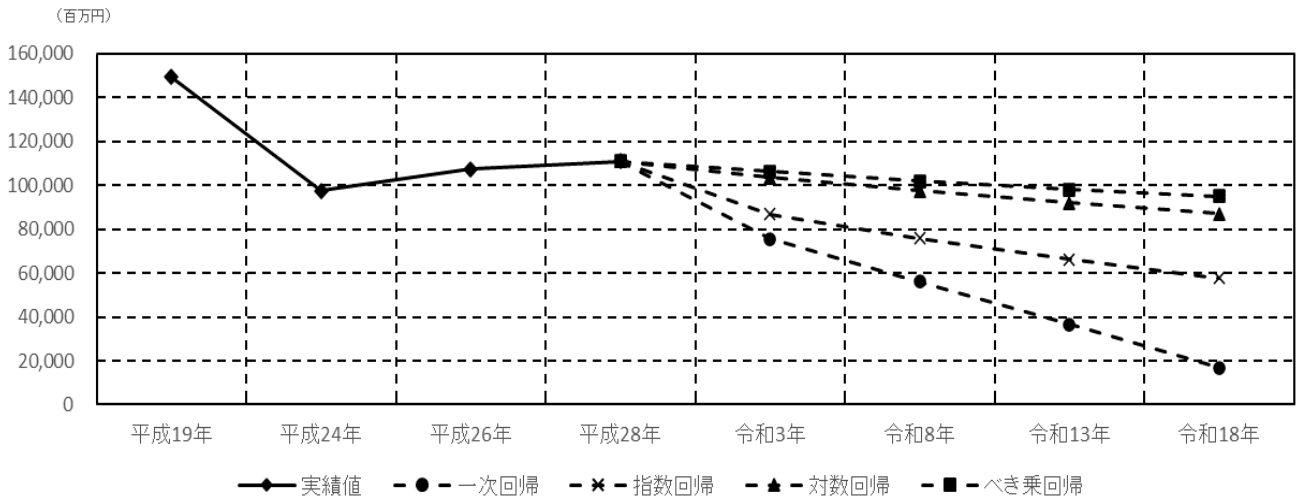
年	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年
合計	199,184	173,698	185,542	184,371	133,539	132,220	149,376	97,599	107,469	111,077
卸売業	128,954	109,700	114,877	101,757	67,861	74,160	87,018	49,733	59,139	61,002
小売業	70,230	63,998	70,666	82,615	65,678	61,942	62,358	47,866	48,330	50,075

図表2-22 商業販売額の将来推計

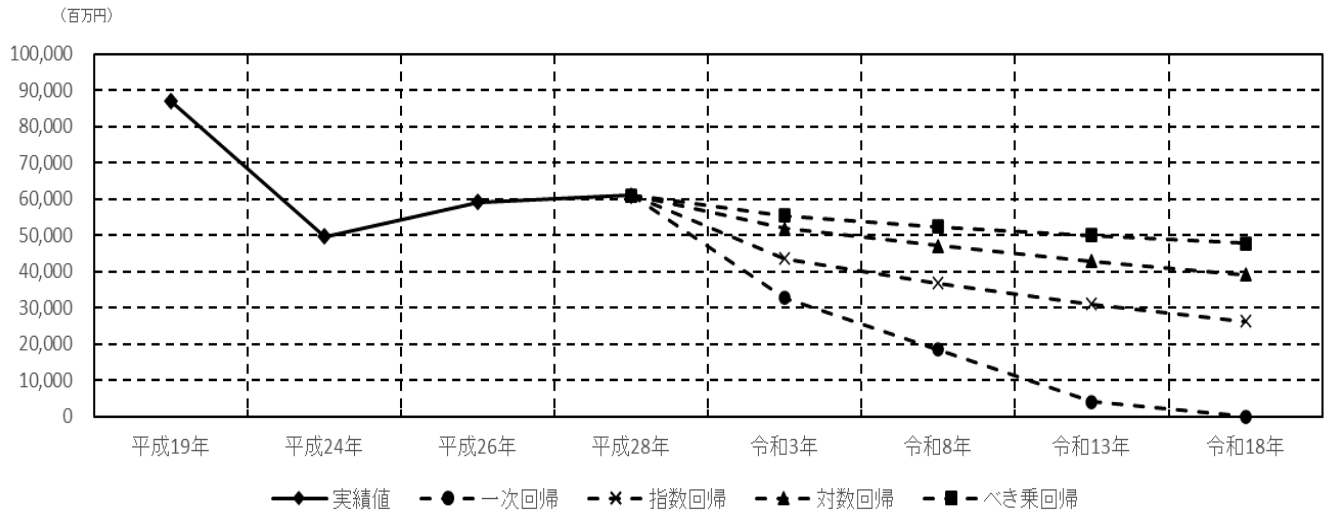
単位：百万円

		令和3年	令和8年	令和13年	令和18年	推 計 式
商業販売額	一次回帰	75,520	55,990	36,450	16,920	$y = -4484.97690014903X + 214124.5804769$
	指数回帰	86,840	75,800	66,160	57,750	$y = 226969.16788367 \times \text{EXP}^{(-0.0307896112928203 \times X)}$
	対数回帰	103,690	97,480	92,020	87,140	$y = -42558.8792880822 \text{LOG}(X) + 258122.894656392$
	べき乗回帰	106,300	101,890	98,160	94,950	$y = 301335.559524195 \times X^{-0.284328476565887}$
卸売業	一次回帰	32,700	18,370	4,040	0	$y = -3509.49329359165X + 136503.539493294$
	指数回帰	43,620	36,800	31,050	26,200	$y = 148919.955799499 \times \text{EXP}^{(-0.0412465370852939 \times X)}$
	対数回帰	51,880	47,110	42,920	39,180	$y = -34885.3742761023 \text{LOG}(X) + 174695.865939773$
	べき乗回帰	55,390	52,430	49,960	47,850	$y = 224831.804875015 \times X^{-0.394471169530537}$
小売業	一次回帰	43,250	38,060	32,860	27,670	$y = -937.894932935917X + 77627.2853949329$
	指数回帰	44,610	40,890	37,480	34,350	$y = 79285.9559475189 \times \text{EXP}^{(-0.0155827940665667 \times X)}$
	対数回帰	52,370	50,950	49,700	48,590	$y = -7193.96331176822 \text{LOG}(X) + 82772.4404750317$
	べき乗回帰	51,960	50,730	49,680	48,750	$y = 86526.7261907927 \times X^{-0.120327448697869}$

図表 2-2-3 商業販売額の将来推計



図表 2-2-4 卸売業販売額の将来推計



図表 2-2-5 小売業販売額の将来推計

